

J-47

プレジャーボートの利用実態から見る利用率向上に関する研究 Study on utilization improvement seen from actual use of pleasure boat

○福島功理¹, 山本和清², 近藤健雄³, 宮崎渉⁴*Takamichi Fukushima¹, Kazukiyo Yamamoto², Takeo Kondou³, Wataru Miyazaki⁴

Abstract: In recent years, with the increasing diversification of leisure activities, the interest of marine leisure has increased, the number of possessions of pleasure boats, coupled with the rapid spread of PWC, which can be easily used since 1985, has been increasing year by year. It reached 440,000 vessels. However in 2014 it decreased to 250,000.

The Lehman shock occurred in 2008, and a few years later, it became a major recession all over the world including Japan. As a result, the income per household is reduced and the person who owns the pleasure boat becomes a big obstacle to the burden of the mooring fee, so a negative chain may occur and the utilization rate of the pleasure boat may not rise.

1. 研究背景

近年、余暇活動の多様化を背景にマリレジャーの関心が高まる中、2000年には44万隻まで増加したが、2014年には25万隻まで減少した。その原因としては、2008年にリーマンショックが起これ、日本をはじめとする全世界で大不況となった。それにより、1世帯当たりの所得が減少しプレジャーボートを所有していた人は、経済的な負担が大きな足かせになり、保有数が減少したといえる。また、水産庁の調べによると、絶頂期の利用者層は50代が多数と言われ、減少する理由としては、人口の高齢化により隻数が減少したこともいえる。

さらに、趣味の多様化もありレジャー白書2016年によると、正社員の労働時間は2千時間を3年ぶりに超えた。そのため1位の国内旅行を除いては外食、ドライブ、映画、など短い時間でもできるものが上位にある。スポーツ部門の参加人口も上位のもの2千万人と比べボートレジャーは70万人と格段と低い数値になっている。

船舶免許の取得に関しては、年々取得者も増加傾向にあり、2016年度では約3万5千人が取得しているがプレジャーボートの保有数は減少している現状がある。

2. 研究目的

本研究ではマリナーに係留されているプレジャーボートの利用実態を把握したうえで保有数が減少する理由を明らかにする。また、船舶免許とボートの保有数の間に乖離がある。その乖離の原因を明らかにし、プレジャーボートの利用率向上のための一助となる知見を得ることを目的とする。

3. 調査対象地

調査対象地は首都圏での利用規模が大きい夢の島マ

リーナ・浦安マリーナ・神奈川県横浜ベイサイドマリーナを調査対象地とした。本稿では、把握できた結果を示す。

4. 研究方法

プレジャーボートの利用実態調査に関しては、夢の島マリーナのボートオーナーにヒアリング調査、アンケート調査を行った。

振興を図るための方法については、ボートオーナーに対してのアンケート調査の結果をもとに考察を行った。調査概要をTable 1に示す。

Table 1. investigation summary

Survey target area	Yumenoshima marina
Survey target	Boat owner and crew, guest
Survey method	Hearing survey using questionnaire, questionnaire
Questionnaire survey period	Installation date September 16, 2017
Questionnaire distribution number	28people (100%)
Questionnaire collection	28people (100%)

5. 結果及び考察

夢の島マリーナでヒアリング調査をした結果、28件のサンプルが得られ回答者は全員男性であった。

「所有形態」の項目では「個人所有」が66%で最も多く、それに続くように「会社所有」が14%、「共同所有」「クルー」「ゲスト」がそれぞれ7%であった。

次に「年代」の項目では「50代」の利用者が50%で最も多く、それに続き「60代」21%、「40代」14%、「20代」11%、「30代」4%と続いた。

「所有しているプレジャーボート」の項目では「モーターボート」が61%、「クルーザーヨット」が39%という結果になった。

「プレジャーボートの大きさ」についての項目では、「5m~10m」が39%、「10m~15m」が29%、「15m~20m」が25%、「20m以上」7%という結果になった。

「利用頻度」の項目では、「週に数回」が39%、「月に数回」が50%、「年に数回」が11%であった。結果を

1 : 日大理工・学部・海建 2 : 日大理工・教員・海建 3 : 日大名誉教授 4 : 日大工・教員・建築

Figure 1 に示す。

「利用頻度」の項目で「年に数回」と回答したボートオーナーに「乗らない理由」を聞いたところ 2 人が「多趣味」1 人が「仕事が忙しいため」という結果になった。

「利用時期」の項目では「通年」が 50%、「夏のみ」が 29%、「冬以外」が 7%、「夏と秋」が 14% という結果になった。

「利用していないときにレンタルボートとして貸し出せるか」の質問では「貸したくない」が 61%、「条件付きでなら可能」が 39% という結果であった。さらに所有形態別のレンタル可否で見た場合「個人所有者」の場合は 39% がレンタルを可能と回答した。結果を Figure 2 に示す。

更に「条件付きで可能」と回答した方に条件選定について質問したところ「維持費の分担」が 22%、「清掃」が 33%、「信用できる人ならば可能」が 22%、「友人になら貸す」が 11%、「業務としてなら可能」「検査の分担」が 6% となった。結果を Figure 3 に示す。

また「貸したくない」との回答の中には、一度他人にボートを貸し返却時にトイレが汚くされたという意見もありレンタルを嫌がる声もあった。

以上のことにより 39% が条件付きでレンタルが可能であることが分かりレンタルを行っていく場合にはマリーナとの新たな連携が必要と考えられる。

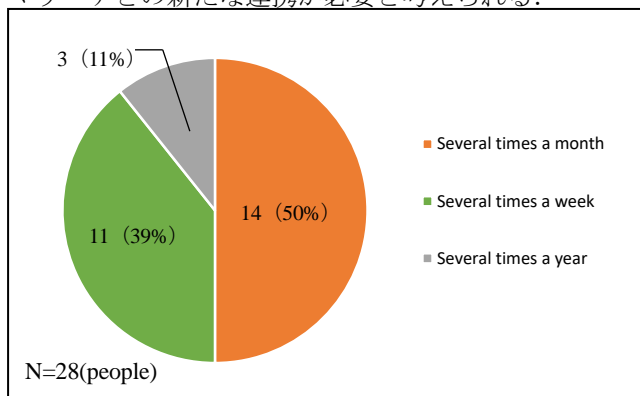


Figure 1. Analysis on boarding frequency

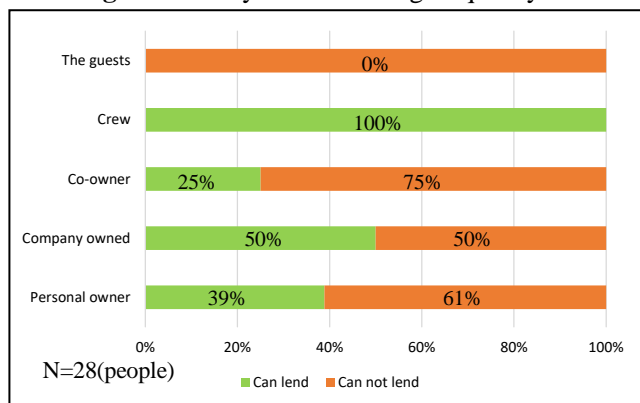


Figure 2. Analysis of possession form and boat rental

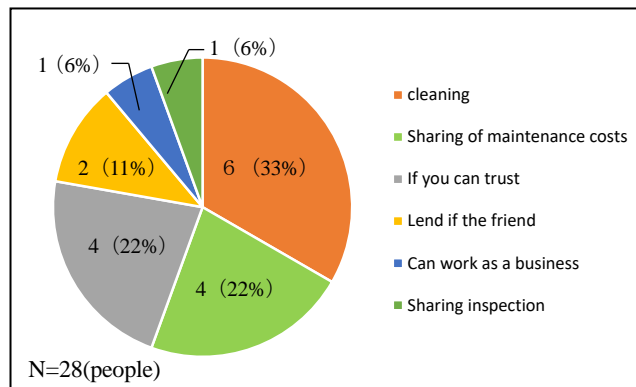


Figure 3. Analysis on conditions of boat rental

6. まとめ

今回のヒアリング調査の結果から、プレジャーボートの利用実態に関しては、年代・所有形態・船舶種類・ボートの大きさ・利用頻度の観点から把握できた。

利用頻度から見ると「月に数回」が半数を占め「月に数回」と回答したボートオーナーは、特に夏での利用が多く他の時期はあまり利用しないため、ボートの利用率が上がらないと考えられる。

ボート保有数と免許者数との乖離については、個人所有・クルー所有の場合は、貸し出しをすることが個人の判断でできるためボートを貸し出すことができるが他の形態の場合、貸出しが難しいと考えられる。

また、39% が条件付きでレンタルが可能であることが分かり、ボートのレンタル化を行うことで乖離を縮めることができると考えられる。そのためには、マリーナを通じてレンタルボートをアンケートにも用いた条件を付け、貸し出すことにより、免許は持っているがボートを持っていない方でも気軽に使いたい時だけ利用できるようになる。そして、マリーナにも新たな収益を得るほかに新しい利用者層の増加にも伝わると考えられ、ボート業界の活性化にもつながるものと考えられる。

今後、横浜ベイサイドマリーナにはレンタルボートの形態がある為利用者にもヒアリング調査をすると共に、アンケートのサンプル数を増やし保有数が減少する理由を明らかにしていく。

【参考文献】

- [1]日本マリン事業協会 HP:「我が国の保有隻数推移」
URL: <http://www.marine-jbia.or.jp/>
- [2]水産庁:「プレジャーボートの適正管理及び利用環境改善のための総合的対策に関する推進計画」,2013年5月
URL: <https://www.mlit.go.jp/common/000998239.pdf>
- [3]国土交通省:免許受有者数
URL: http://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_mn10_000006.html
- [4]公益財団法人日本生産性本部余暇創研:「レジャー白書2016」,2016年7月
- [5]嶋倉康夫3名:「プレジャーボートを活用した海洋性レクリエーション施設の新たな整備計画手法の提案」,海洋開発論文集,1997年6月
- [6]横浜ベイサイドマリーナ HP:「レンタルボート」
URL: <http://www.ybmarina.com/cruise/seastyle.html>